

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

・・・最終仕入原価法による原価法を採用している。

原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	44,000,000	0	0	44,000,000
小 計	44,000,000	0	0	44,000,000
特定資産				
建 物	990,918,374	0	35,165,261	955,753,113
建物附属設備	92,717,396	0	13,188,239	79,529,157
構築物	59,005,506	9,568,259	7,299,556	61,274,209
機械装置	14,636,659	0	4,130,730	10,505,929
什器備品	7,838,336	2,301,156	2,365,879	7,773,613
土 地	1,028,705,107	0	0	1,028,705,107
建設仮勘定	665,280	0	665,280	0
ソフトウェア	810,150	0	269,400	540,750
商標権	1,269,733	0	324,988	944,745
物産館改装積立資産	0	6,000,000	0	6,000,000
物産館什器積立資産	0	500,000	0	500,000
防災システム積立資産	0	11,000,000	0	11,000,000
放送設備積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
展示スペースLED積立資	0	4,300,000	0	4,300,000
テクノセンターLED積立資	0	1,000,000	0	1,000,000
デザインギャラリーLED積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
受入保証金積立預金	0	0	0	0
減価償却引当預金	54,482,000	2,160,000	0	56,642,000
農商工連携事業積立金	0	0	0	0
小 計	2,251,048,541	39,829,415	63,409,333	2,227,468,623
合 計	2,295,048,541	39,829,415	63,409,333	2,271,468,623

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産定期預金	44,000,000	44,000,000	—	—
小 計	44,000,000	(44,000,000)	—	—
特定資産				
建 物	955,753,113	(820,123,630)	0	(135,629,483)
建物附属設備	79,529,157	(4,607,633)	0	(74,921,524)
構築物	61,274,209	(58,644,321)	(2,629,888)	0
機械装置	10,505,929	(9,151,339)	(1,354,588)	(2)
什器備品	7,773,613	(7,602,922)	0	(170,691)
土 地	1,028,705,107	(1,028,705,107)	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
ソフトウェア	540,750	(540,750)	0	0
商標権	944,745	(944,745)	0	0
物産館改装積立資産	6,000,000	0	(6,000,000)	—
物産館什器積立資産	500,000	0	(500,000)	—
防災システム積立資産	11,000,000	0	(11,000,000)	—
放送設備積立資産	1,000,000	0	(1,000,000)	—
展示スペースLED積立資	4,300,000	0	(4,300,000)	—
テクノセンターLED積立資	1,000,000	0	(1,000,000)	—
デザインギャラリーLED積立資産	2,000,000	0	(2,000,000)	—
受入保証金積立預金	0	0	0	—
減価償却引当預金	56,642,000	0	(56,642,000)	—
農商工連携事業積立金	0	0	0	—
小 計	2,227,468,623	(1,930,320,447)	(86,426,476)	(210,721,700)
合 計	2,271,468,623	(1,974,320,447)	(86,426,476)	(210,721,700)

4. 担保に供している資産

次の資産を長期借入金 171,029,000 円の担保に供している。

土地	1,028,705,107
建物	959,890,258
建物附属設備	82,183,123
合計	<u>2,070,778,488</u> 円

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	1,739,774,206	784,021,093	955,753,113
建物附属設備	1,056,254,927	976,725,770	79,529,157
構築物	209,337,268	148,063,059	61,274,209
機械装置	175,794,300	165,288,371	10,505,929
什器備品	145,366,179	137,592,566	7,773,613
ソフトウェア	6,348,900	5,808,150	540,750
商標権	3,055,280	2,110,535	944,745
小 計	3,335,931,060	2,219,609,544	1,116,321,516
その他固定資産			
建物	5,332,815	1,195,670	4,137,145
建物附属設備	11,694,683	9,040,717	2,653,966
構築物	55,742,309	29,522,762	26,219,547
機械及び装置	1,980,900	1,765,025	215,875
車輛運搬具	0	0	0
什器備品	56,069,063	19,252,091	36,816,972
ソフトウェア	3,607,800	2,615,550	992,250
小 計	134,427,570	63,391,815	71,035,755
合 計	3,470,358,630	2,283,001,359	1,187,357,271

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出 捐 金	地方公共団体	44,000,000	0	0	44,000,000	指定正味財産
補助金等	国	5,745,738	0	1,547,806	4,197,932	指定正味財産
寄付金	地方公共団体	0	8,804,159	519,445	8,284,714	指定正味財産
補助金等	地方公共団体	1,916,866,610	60,596,676	59,625,485	1,917,837,801	指定正味財産
補助金等	国	0	0	0	0	
補助金等	地方公共団体	0	351,839,873	351,839,873	0	
補助金等	民間	0	2,905,368	2,905,368	0	
寄付金	民間	0	600,000	600,000	0	
合計		1,966,612,348	424,746,076	417,037,977	1,974,320,447	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	61,567,111
建設仮勘定経費計上による振替額	0
過年度使途変更による振替額	0
経常外収益への振替額	
固定資産除却による振替額	125,625
固定資産売却による振替額	0
合 計	61,692,736

9. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	科 目
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係		
支配法人	燕 市	燕市吉田西太田1 番1号	—	—	—	理事長	—	補助・負担金等 202,702,400	—
支配法人	三条市	三条市旭町2丁目3 番1号	—	—	—	副理事長	—	補助・負担金等 211,278,759	—
								仕入 83,982	—

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。